Grant Thornton 5

グラント・ソントン 2002/2003 IBOS サマリー 事業経営に関するオーナー経営者の意識調査 International Business Owners Survey

作成: Grant Thornton ASGグループ グラント・ソントン加盟事務所 2003年4月



調査の概要: IBOS 事業経営に関するオーナー経営者の意識調査

1. 調査の目的: 世界の雇用人口で過半数を占める中堅企業・中小企業(従業員数500名未満)を対象

に事業および経営環境に対するオーナー経営者の意識をグローバルに19カ国で調査、

比較することでオーナー経営者の抱える課題を浮き彫りにする。

2. 調査対象: 中堅企業・中小企業のオーナー経営企業

3. 調査参加国: 19カ国

4. 調査期間: 2002年9月1日~11月21日

5. 調査方法: 電話調査または郵送による調査(日本は郵送による調査)

6. サンプリング方法:日本では、日経リサーチ所有の事業所データ-から、従業員数30名以上 500名未満の中堅企業・中小企業をランダムに抽出した4000社。回収率18%。

7. 有効回答数: 19カ国 6,058人

8. 調査機関: 日本では(株)日経リサーチが実施。各国の調査の一貫性を保つため、

国際的な調査機関であるWirthlin Worldwideが取りまとめた

調査対象企業の企業規模

	~19名	20~49名	50~199名	200~249名	250~499名	500名~
オーストラリア	0	30	70	0	0	0
カナダ	0	0	89	11	0	0
フランス	0	0	68	11	21	0
ドイツ	0	0	63	11	25	0
ギリシャ	0	0	71	15	15	0
香港	0	0	72	17	11	0
インド	0	0	57	12	32	0
アイルランド	0	0	78	10	12	0
イタリア	0	0	70	15	15	0
日本	0	21	50	10	19	0
メキシコ	0	0	60	19	21	0
オランダ	0	0	68	14	18	0
ロシア	0	0	80	19	0	0
シンガポール	0	29	71	0	0	0
南アフリカ	0	0	81	19	0	0
スペイン	0	0	66	14	20	0
スウェーデン	0	0	70	18	12	0
英国	0	0	69	17	15	0
米国	4	8	29	11	16	32
19力国平均	2	8	50	12	17	12

[©] Grant Thornton ASG

調査対象企業の主要事業

	1					· ·								1		
	農業、狩猟 業、林業、 漁業	鉱業、採石 業	製造業	建設業	電気、ガ ス、水道事 業	卸売業	小売業	自動車、家 具家財等 修理業	ホテル業	レストラン 業	輸送、倉 庫、通信業	金融仲介業	不動産業、賃貸業	ビジネス サービス、 法律サービ ス	テクノロ ジー	健康、教 育、福祉 サービス、 人的サービ ス業
オーストラリア	14	0	11	19	0	9	14	2	3	1	3	3	4	10	2	4
カナダ	6	2	27	9	2	2	11	1	4	4	6	2	1	8	2	12
フランス ドイツ	3	2	28	12	3	10	6	2	1	0	10	1	2	8	2	9
ドイツ	1	0	32	10	3	11	6	0	1	0	3	1	2	16	2	10
ギリシャ 香港	3	1	32	10	0	13	9	0	16	1	1	1	0	9	4	2
香港	0	1	33	10	0	10	8	0	1	6	6	6	2	8	3	3
インド	1	0	41	9	2	6	7	1	7	1	2	6	1	7	6	5
アイルランド	3	0	31	6	2	11	13	1	5	3	5	4	1	7	3	3
イタリア	1	0	ů.	10	1	7	7	0	1	0	7	6	0	13	1	10
日本	0	0		24		10	9	0	1	1	5	1	1	6	2	10
メキシコ	4	1	37	10	0	11	3	3	9	2	5	2	0	7	3	4
オランダ ロシア	1	0		9	3	9	5	1	0	1	5	1	1	21	9	10
	1	0		11	1	9	5	1	2		10	4	3		4	11
シンガポール	0	0		16		7	12	0	0			2	1	20	7	2
南アフリカ	15	2	28	10	2	6	7	0	4	2	6	0	1	6	4	6
スペイン	1	1	54	7	1	10	2	1	8	0	2	0	0	7	1	4
スウェーデン	0	0		10	4	5	8	3	1	1	8	4	6	4	3	4
英国	1	0	27	10	1	4	9	1	2	1	5	1	2	16	4	15
米国	1	0	19	3	1	13	7	0	1	0	2	7	1	12	20	
19力国平均	2	0	26	10	2	10	7	0	2	1	4	4	1	11	9	10

目次

<日本のオーナー企業の経済見通しと事業拡大の可能性>

- 1. 今後1年の自国の経済見通し
- 2. 国内市場での取組み
- 3. 事業拡大の障害
- 4. 輸出比率
- 5. 海外ビジネス展開への障害
 - ~市場に対する知識不足、政情不安定、文化・言語的な問題~
 - ~海外で代表者を見つけること、役所での煩雑な事務手続や政府の規制~
 - ~資金的制約、輸送手段の制約~
- 6. 事業資金
- 7. 銀行借入

<会計基準・企業統制の新たな規制に対して>

- 8. 新たな会計規制・法令の影響
- 9. 新たな会計規制・法令への対応

<オーナー経営の交代>

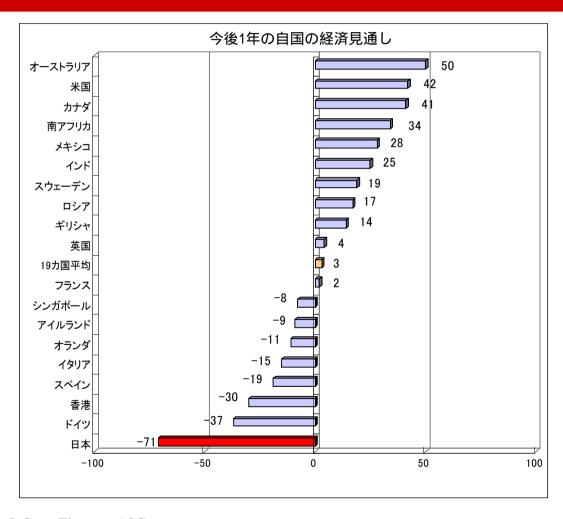
- 10. 今後10年以内のオーナー経営の交代の可能性
- 11. 交代がある場合の主な要因

くまとめ>

Grant Thornton 5

日本のオーナー企業の経済見通しと事業拡大の可能性

1. 今後1年の自国の経済見通し



- 今後1年の自国の経済見通 しは、日本が最も悲観的で ある。19カ国平均(業況判 断指数DI*)が+3なのに対 し、日本は-71。
- 米国は同時多発テロ、イラ ク戦争などの不安要因があ るにも関わらず+42と比較 的楽観的。

* DI: Diffusion Index 景気判断DI「良い」との回答比率から「悪 い」との回答比率を引いた指数

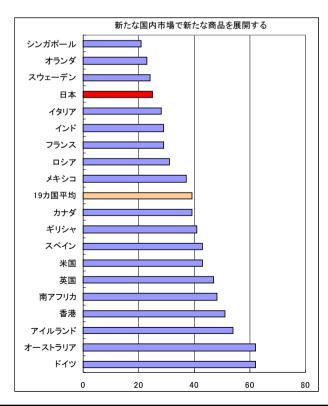
2. 国内市場での取組み

国内市場での新たな可能性に低意欲

新たな国内市場で現在の商品を展開:新たな国内市場で新たな商品を展開:

新たな国内市場で現在の商品を展開する オランダ スウェーデン フランス ロシア イタリア シンガポール メキシコ 19力国平均 ギリシャ カナダ 米国 英国 南アフリカ スペイン アイルランド ドイツ オーストラリア 20 40

日本19カ国中19カ国平均30%下から3位47%25%下から4位39%



単位:%

3. 事業拡大の障害

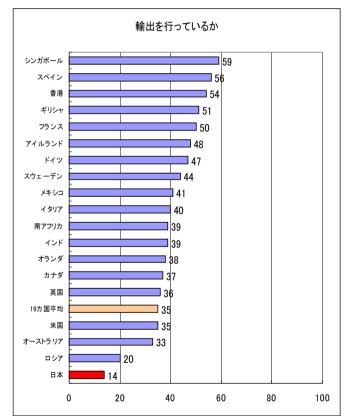
事業拡大に対する最大の障害は「競争激化の環境」

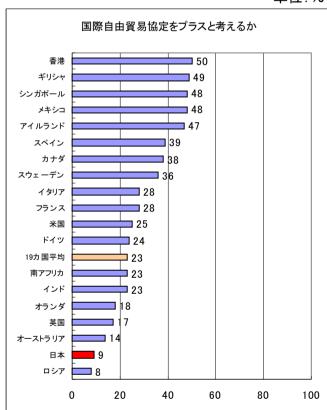
- **日本企業が第1位(67%)**、19カ国平均48%
- 先進国では競争激化の環境、**経済が成長過程にある国では資金調達が障害と**なっている。

	資金調達コスト	運転資金の不足	長期資金の不足	諸規制•行政手続	熟練労働力の確保	輸送手段の インフラ	競争激化の環境
日本	26	30	28	25	24	12	67
シンガポール	51	37	39	48	27	16	60
香港	23	28	33	40	18	13	57
米国	16	23	20	33	35	11	57
スウェーデン	13	9	10	21	32	9	26
オーストラリア	15	22	11	36	32	7	46
インド	24	23	20	28	18	16	39
メキシコ	40	39	42	36	30	23	38
スペイン	13	15	18	20	31	13	38
ロシア	27	42	38	52	37	13	37
ギリシャ	24	24	18	35	27	18	36
アイルランド	8	13	11	22	22	20	34
オランダ	16	13	16	44	23	16	34
英国	11	18	14	36	38	13	34
カナダ	15	19	12	34	41	8	31
イタリア	12	26	19	44	33	21	31
南アフリカ	45	27	23	46	39	18	27
フランス	10	20	13	32	33	8	26
ドイツ	28	24	26	62	25	9	26
19力国平均	20	24	22	35	31	11	48

単位:%

4. 輸出比率





- 単位:%
- 日本では輸出企業の 割合は、14%で19力 国中最低の比率となっ ている。
- 輸出が大規模企業に集中し、中堅・中小企業は、これに対するサプライヤーに転じていることが読み取れる。
- 国際自由貿易協定については、小規模経済圏の国々がプラスと考える傾向にあり、新たなビジネスの機会につながっていることが考察される。

5. 海外ビジネス展開への障害

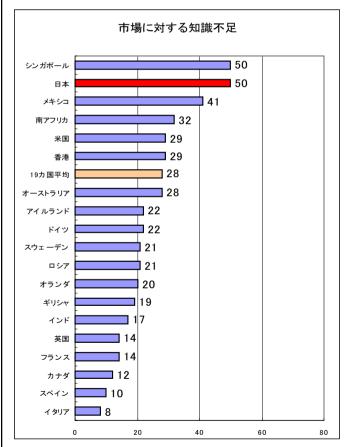
Q: 海外ビジネス展開への障害を強く感じている

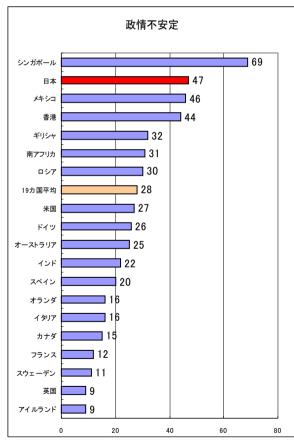
	日本	19カ国中	19力国平均
市場に対する知識不足	50%	1位	28%
政情不安定	47%	2位	28%
文化·言語的問題	44%	1位	21%
海外で代表者を見つけること	44%	2位	26%
役所の煩雑な手続や政府の規制	31%	8位	29%
資金的制約	30%	5位	21%
輸送手段の制約	25%	2位	6%

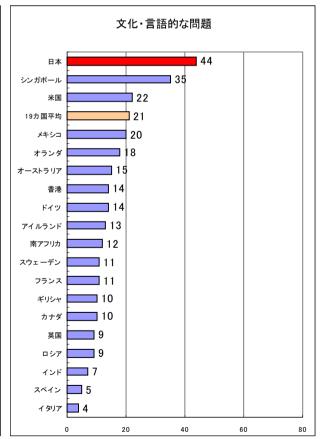
ほとんどの項目で日本は上位。国際展開への強い障害を意識している。特に上位となっている項目のうち「市場に対する知識不足」「文化・言語的問題」「外国で代表者を見つけること」「輸送手段の制約」などは、中小~中堅サイズのオーナー経営者にとっては大企業以上に大きな課題であると考えられる。

5. 海外ビジネス展開への障害 ~市場に対する知識不足、政情不安定、 文化・言語的な問題~

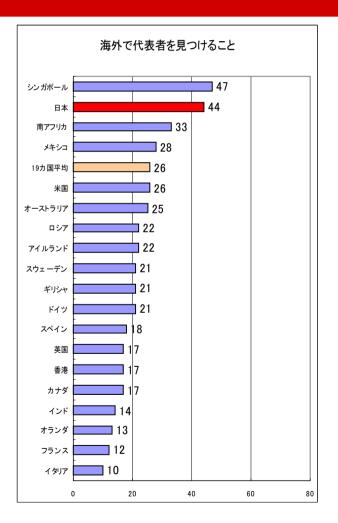
単位:%

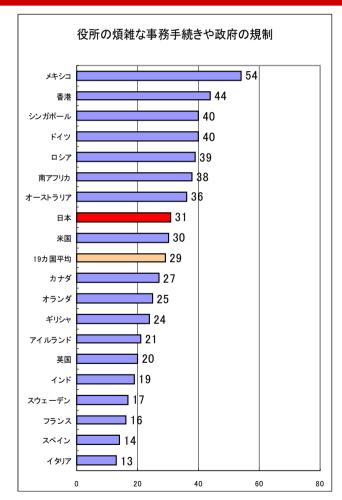






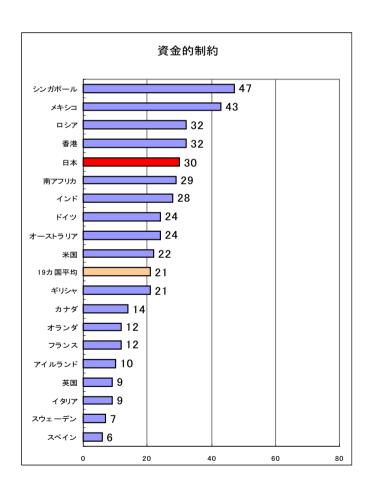
5. 海外ビジネス展開への障害 ~海外で代表者を見つけること、 役所での煩雑な事務手続や政府の規制~





単位:%

5. 海外ビジネス展開への障害 ~資金的制約、輸送手段の制約~

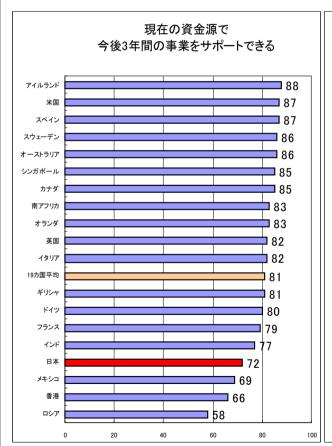


単位:% 輸送手段の制約 33 シンガポール 南アフリカ メキシコ 19力国平均 アイルランド フランス オーストラリア

40

80

6. 事業資金





単位:%

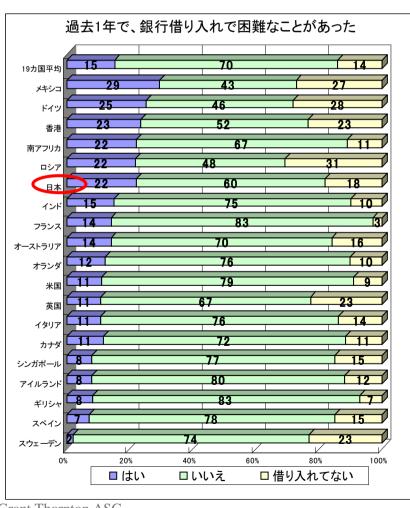
事業資金調達については **意外に楽観的**

Q: 現在の資金源で今後3年 の事業をサポートできるか?

	日本	19カ国中	19力国 平均
できる	72%	下から 4位	81%
できない	8%	下から 4位	11%

ただし、可否ともに19カ国中、下位である。

7. 銀行借入



前項6で、今後3年の事業をサポートできるとした企業では、過去1年で、銀行借入で困難なことがあったとする企業は2割強

Q: 過去1年で、銀行借り入れで困難なことがあったか?

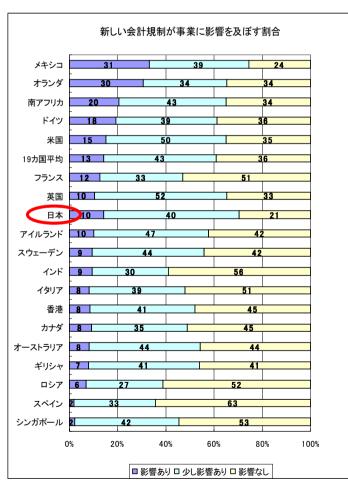
	日本	19力国平均
はい	22%	15%
いいえ	60%	70%
借り入れてない	18%	14%

単位:%

Grant Thornton 5

会計基準・企業統制の新たな規制に対して

8. 新たな会計規制・法令の影響



Q: 新たな会計規制・法令は自社にも影響をお よぼすか?

	日本	19力国平均
影響あり	10%	13%
少し影響あり	40%	43%
影響なし	21%	36%

日本の意識レベルは19カ国平均に比べて低いが、半数の企業が「影響あり」「少し影響あり」と答えており、オーナー経営企業は、新しい会計規制・法令の多くが対象外であるにもかかわらず問題意識が高い。

単位:%

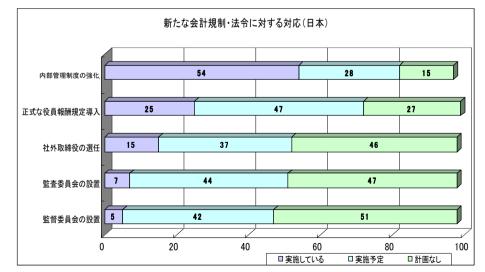
9. 新たな会計規制・法令への対応

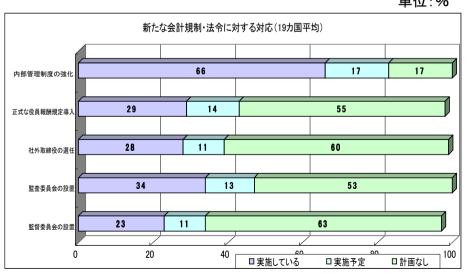
Q: 新たな会計規制・法令にどのような対応を行っているか?

	1						
		日本		19力国平均			
	実施中	実施予定	計画なし	実施中	実施予定	計画なし	
内部管理制度の強化	54%	28%	15%	66%	17%	17%	
正式な役員報酬規定導入	25%	47%	27%	29%	14%	55%	
社外取締役の選任	15%	37%	46%	28%	11%	60%	
監査委員会の設置	7%	44%	47%	34%	13%	53%	
監督委員会の設置	5%	42%	51%	23%	11%	63%	

- 19カ国平均で最も高いのは内部管理制度 の強化
- 日本で高い比率は、1に「内部管理制度の 強化」、2 に「正式な役員報酬規定導入」

単位:%

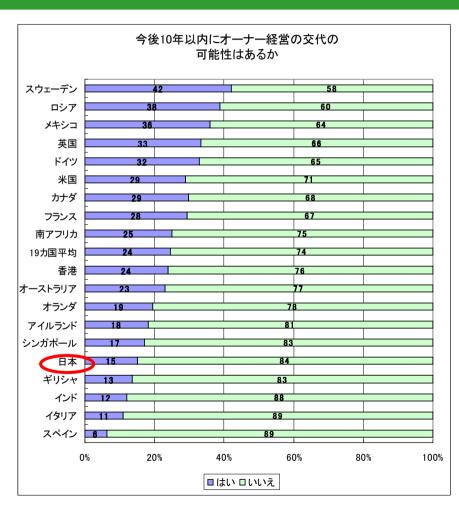




Grant Thornton 5

オーナー経営の交代

10. 今後10年以内のオーナー経営の交代の可能性



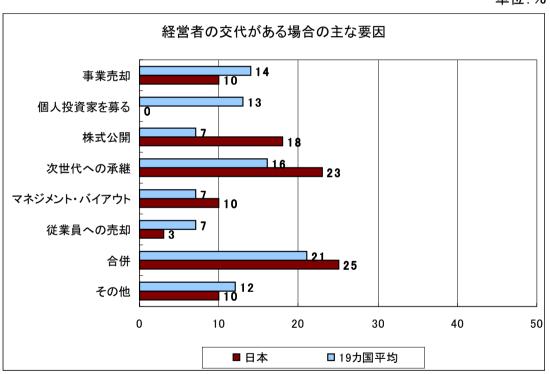
Q: 今後10年以内にオーナー経営の交代の可能性はあるか?

	日本	19力国平均
はい	15%	24%
いいえ	84%(第5位)	74%

オーナー経営の交代の可能性は下から5位と低く、日本は保守的傾向が強い。

単位:%

11. 交代がある場合の主な要因



単位:%

- 日本では、合併・次世代への 事業承継が多い。
- 個人投資家を募るとの回答は、 19カ国平均が13%であるのに 対し、日本は0であり、オーナー 企業にとって個人投資家による 事業の継続という選択肢は一般 的ではない。

まとめ

Grant Thornton 5



- 全般的な回答結果から、日本のオーナー系企業の非常に保守的な状況が考察される。長引く 不況の影響から「1. 今後1年の自国の経済見通し」は悲観的であり、「2. 国内市場での取組 み」についても意欲が低い。
- 「3. 事業拡大の障害」については、『競争激化の環境』を上げた企業が67%にのぼり、ビジネス のグローバル化の影響も受け、より競争力が求められていると言える。調査に参加した企業の うち、輸出を行っているのは14%と参加国中最低の水準となっている。国際ビジネス展開への 障害として『文化・言語的な問題』『市場に対する知識不足』『海外で代表者を見つけること』など が上位にあがっており、人材面での弱さもグローバルでの競争におけるネックとなっていると思 われる。
- 一方、「8. 新たな規制・法令の影響」については**半数が『影響あり』**と答えており、「9. 新たな規 制・法令への対応として『内部管理制度の強化』『正規の役員報酬規定の導入』などについて は半数以上の企業が実施或いは実施を予定しており、最近の国内外における各種不祥事件に 対する厳しい結果などから、コンプライアンス意識の向上が予感される。
- また、事業承継についても、「10.10年間での経営の交代の可能性」がないとした企業が85% を占め、非常に保守的であるが、承継方法は『次世代への承継』(23%)のほか、『合併』(25%) 『株式公開』(18%)などの選択肢も上位となっており、より近代的な経営への移行を視野に入れ る企業が増加しつつあることが考察される。
- 今後、90年代の米国と同様、経営基盤の強化されたオーナー系企業という器に、さらなる大企 業のリストラにより優れた人材が流入することでオーナー系企業の競争力が高まり、日本企業 全体の活力が上昇するという循環が起こることが期待される。



グラント・ソントン

2002/2003 IBOS (International Business Owners Survey) 事業経営に関するオーナー経営者の意識調査 についてのお問い合せは・・・

グラント・ソントン ASGグループ

マーケティング・コミュニケーション担当: 田代 知子

tel: 03-3595-0304 fax: 03-3595-0395

email: ttashiro@gtjapan.com